



平成26年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月29日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4327 URL <http://www.shl.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 学
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 直浩 (TEL) 03(5385)8781
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第3四半期の業績(平成25年10月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第3四半期	1,729	6.0	819	2.1	819	1.8	502	△3.6
25年9月期第3四半期	1,631	11.3	802	20.4	804	20.5	521	35.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年9月期第3四半期	162.01		160.53					
25年9月期第3四半期	168.01		167.68					

(注) 当社は、平成25年4月1日付で1株を100株とする株式分割を行っておりますが、平成25年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第3四半期	3,721	3,266	87.5
25年9月期	3,532	3,046	86.1

(参考) 自己資本 26年9月期第3四半期 3,255百万円 25年9月期 3,040百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	3,700.00	—	53.00	—
26年9月期	—	45.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成25年4月1日付で1株を100株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の配当金につきましては実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年9月期の業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,045	3.9	898	4.7	899	4.2	553	0.1	178.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年9月期3Q	3,101,800株	25年9月期	3,101,800株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

26年9月期3Q	21株	25年9月期	21株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年9月期3Q	3,101,779株	25年9月期3Q	3,101,800株
----------	------------	----------	------------

(注) 当社は、平成25年4月1日付で1株を100株とする株式分割を行っておりますが、平成25年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。近年、新規学卒者の採用選考が実施される第2四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成25年10月1日から平成26年6月30日まで)における売上高は1,729百万円(前年同期比6.0%増)となり、前年同期比98百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高914百万円(前年同期比11.0%増)、コンサルティング売上高782百万円(前年同期比0.9%増)、トレーニング売上高32百万円(前年同期比4.4%増)であります。プロダクト売上高では新サービスの投入効果のあった総合職採用選考用の「GAB」が、また、コンサルティング売上高では新規学卒者採用選考用Webアセスメントツールの「玉手箱」の販売が好調であったことが主な増収要因であります。

当第3四半期累計期間において増収を確保できましたのは、今年の新規学卒者の就職内定率の上昇や、来年の新規学卒者に対する求人数の大幅増加による求人倍率の上昇並びにその就職内定率の上昇等の報道がされるなど、景気動向の改善等を背景とした企業の積極的な雇用姿勢の下、顧客ニーズに合った営業展開が奏功したと考えております。

当第3四半期累計期間の営業利益は819百万円(前年同期比2.1%増)となりました。売上原価は238百万円(前年同期比29.6%増)となり前年同期比で54百万円増加し、販売費及び一般管理費は671百万円(前年同期比4.2%増)となり前年同期比で26百万円増加しましたが、増収により営業利益は前年同期比で17百万円の増益となりました。売上原価につきましては、新サービス提供に伴う外注費及び製品マスターの償却費の増加等が主な増加要因であります。また、販売費及び一般管理費の増加につきましては、研究開発費等の減少した費目もありますが、営業部門を中心とした事務所増床による支払家賃や人員拡充等により人件費が増加したことが主たる要因であります。

当第3四半期累計期間の経常利益は819百万円(前年同期比1.8%増)となり、前年同期比で14百万円の増益となりました。営業外費用は前年同期と同様に少額でしたが、営業外収益が前年同期比2百万円減少しました。営業外収益が減少した主な要因は、前年同期にベンチャー企業向け投資事業有限責任組合への出資金の運用益を2百万円計上していたことによります。

当第3四半期累計期間の税引前四半期純利益は820百万円(前年同期比3.3%減)となりました。経常利益の増益に加えて特別損失が前年同期比で8百万円減少しましたが、特別利益も前年同期比で50百万円減少したことにより、税引前四半期純利益は27百万円の減益となりました。特別利益につきましては、ゴルフ会員権等の貸倒引当金戻入額1百万円を計上しましたが、前年同期に取締役の逝去に伴う受取保険金52百万円を計上していたこと、また、特別損失につきましては、前年同期に役員退職慰労金7百万円と減損損失1百万円を計上していたことが減少要因であります。

以上に、法人税等を計上した結果、当第3四半期累計期間の四半期純利益は502百万円(前年同期比3.6%減)となり、前年同期比で18百万円の減益となりました。

<参考1：サービス形態別の売上高内訳>

	前第3四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	824	50.5	914	52.9	11.0
コンサルティング	775	47.6	782	45.2	0.9
トレーニング	30	1.9	32	1.9	4.4
合計	1,631	100.0	1,729	100.0	6.0

＜参考2：四半期会計期間別の売上高＞

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成24年9月期	266	783	415	373	1,839
平成25年9月期	282	893	455	336	1,967
平成26年9月期	313	966	449	—	—

(注) 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。近年、新規学卒者の採用選考が実施される第2四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(注) 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

当第3四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較しますと、資産合計は188百万円増加し3,721百万円となりました。主たる要因は、流動資産におきましては、売上債権の回収が進んだことにより現金及び預金が135百万円増加したこと、固定資産におきましては、事務所の増床により有形固定資産が20百万円増加し、投資有価証券の評価差額金計上等により投資その他の資産が27百万円増加したことによります。

負債合計は30百万円減少し454百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少により、流動負債が55百万円減少したことによります。

純資産合計は219百万円増加し3,266百万円となりました。これは、配当により利益剰余金が303百万円減少しましたが、当第3四半期累計期間に四半期純利益502百万円を計上したことが主たる要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,394百万円（前事業年度末比6.4%減）となり、前事業年度末比164百万円減少しました。当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は488百万円（前年同期比124百万円減少）となりました。その主な内訳として、収入要因は税引前四半期純利益820百万円、減価償却費30百万円、支出要因は法人税等の支払額368百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は351百万円（前年同期比344百万円増加）となりました。その内訳として、収入要因は定期預金の払戻による収入150百万円であり、支出要因は定期預金の預入による支出450百万円、固定資産の取得による支出40百万円、敷金の差入による支出18百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は301百万円（前年同期比34百万円増加）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間における当社の経営成績は概ね順調に推移しておりますが、当第4四半期（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）におきましては、来年から実施される新規学卒者の採用に関する自主規制（注）等により、一定の影響を受けるものと認識しております。一方、当第4四半期は、人手不足感の強まりから、中堅・中小企業の新規学卒者及び経験者の積極的な採用活動も予想されます。

このような経営環境の中、当社は、引き続き企業のニーズを正確に分析し、最適なサービスをよりスピーディに提供することにより、業績の向上を図ってまいりたい方針であります。

以上の認識を踏まえ、当第3四半期累計期間における経営成績、財政状態、その他の経営管理資料等を分析し、業績予想を検討した結果、平成25年10月25日発表の平成26年9月期の業績予想に変更はありません。

(注) 業界団体等による自主規制で、学生の学事日程に配慮し、一定時期まで新規学卒者の採用広報や採用選考を開始しないように申し合わせたものであります。平成28年度以降入社の新規学卒者に対する採用選考活動に関して、経団連の「採用選考に関する指針」では、広報活動は卒業・修了年度に入る直前の3月1日以降、選考活動は卒業・修了年度に入る直前の8月1日以降とするように定められております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率が変更されました。この税率変更により、未払法人税等が1,968千円、法人税等が同額増加しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,658,844	2,794,275
受取手形及び売掛金	261,025	268,409
商品及び製品	29,660	33,839
仕掛品	632	757
原材料及び貯蔵品	1,070	956
その他	48,345	48,898
流動資産合計	2,999,578	3,147,138
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	14,117	24,085
工具、器具及び備品(純額)	14,238	24,846
有形固定資産合計	28,355	48,931
無形固定資産		
製品マスター	50,128	36,188
製品マスター仮勘定	8,034	16,147
その他	8,875	7,868
無形固定資産合計	67,038	60,205
投資その他の資産		
投資有価証券	313,817	332,017
その他	123,651	132,804
投資その他の資産合計	437,469	464,822
固定資産合計	532,863	573,959
資産合計	3,532,442	3,721,097
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,006	14,567
未払金	26,180	5,065
未払費用	79,046	52,914
未払法人税等	203,663	151,540
その他	37,850	72,173
流動負債合計	351,747	296,262
固定負債		
退職給付引当金	81,809	93,266
役員退職慰労引当金	35,110	43,947
その他	16,785	21,296
固定負債合計	133,705	158,510
負債合計	485,453	454,773

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,067	581,067
資本剰余金	320,530	320,530
利益剰余金	2,136,027	2,334,569
自己株式	△41	△41
株主資本合計	3,037,583	3,236,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,243	19,264
評価・換算差額等合計	3,243	19,264
新株予約権	6,162	10,933
純資産合計	3,046,989	3,266,324
負債純資産合計	3,532,442	3,721,097

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,631,103	1,729,673
売上原価	184,270	238,805
売上総利益	1,446,832	1,490,867
販売費及び一般管理費	644,743	671,646
営業利益	802,089	819,221
営業外収益		
受取利息	538	440
投資事業組合運用益	2,421	—
その他	280	214
営業外収益合計	3,241	654
営業外費用		
為替差損	110	120
支払手数料	300	294
投資事業組合運用損	—	230
その他	3	52
営業外費用合計	414	697
経常利益	804,916	819,178
特別利益		
受取保険金	52,000	—
貸倒引当金戻入額	—	1,122
特別利益合計	52,000	1,122
特別損失		
役員退職慰労金	7,880	—
減損損失	1,038	—
特別損失合計	8,919	—
税引前四半期純利益	847,996	820,301
法人税等	326,848	317,784
四半期純利益	521,148	502,516

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	847,996	820,301
減価償却費	21,271	30,934
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△1,038
減損損失	1,038	—
受取利息	△538	△440
株式報酬費用	4,504	4,771
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,633	11,457
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,554	8,836
売上債権の増減額(△は増加)	74,854	△7,384
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,699	△4,189
その他の流動資産の増減額(△は増加)	547	△415
仕入債務の増減額(△は減少)	2,657	9,561
受取保険金	△52,000	—
その他	△12,159	△15,842
小計	900,660	856,551
利息の受取額	401	390
保険金の受取額	52,000	—
法人税等の支払額	△339,790	△368,334
法人税等の還付額	174	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	613,447	488,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150,000	△450,000
定期預金の払戻による収入	150,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	△7,542	△23,721
無形固定資産の取得による支出	△12,179	△16,468
敷金の差入による支出	—	△18,294
投資有価証券の分配金による収入	13,000	6,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,721	△351,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△267,007	△301,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267,007	△301,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	339,718	△164,568
現金及び現金同等物の期首残高	1,964,450	2,558,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,304,168	2,394,275

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年7月29日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

① 自己株式の取得を行う理由

当社は株主還元及び資本政策の一環として、市場環境と資本の状況を見ながら、機動的かつ弾力的に自己株式取得を実施する方針としております。この方針を踏まえ、自己株式の取得を通じ、株主還元及び資本効率の向上を図るものであります。

② 取得の内容

取得対象株式の種類	普通株式
取得し得る株式の総数	130,000株(上限) ※発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合4.19%
株式の取得価額の総額	290,000千円(上限)
取得期間	平成26年7月30日～平成27年3月24日
取得の方法	東京証券取引所における市場買付 ①平成26年7月29日の終値で、平成26年7月30日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付 ②取得し得る株式の総数から上記①により取得した株式の数を控除した数を上限とする、立会市場における市場買付

(注) 当該株式数の変更は行いません。なお、市場動向により、一部または全部の取得が行われない可能性もあります。